## 特殊法人等における役職員の給与水準の公表について

## 資料目次

資料1-	一① 職員の給与水準	1
資料1-	-② 主務大臣による給与水準の検証結果等	2
資料2	役員報酬の支給状況	6
資料3	役員の退職手当の支給状況	9
資料4	給与、報酬等支給総額、最広義人件費	11
資料5	特殊法人等の役職員の給与水準を公表しているHP等一覧	14

## 別紙1-① 職員の給与水準

## (1) 事務•技術職員

或·学歴勘案)	対前年度差	▶ 1.0	▲ 2.1	1.3	0.8	0.7	▶ 0.3	0.8	▲ 3.2	3.0	▶ 1.8	▲ 6.2	1	2.3
対国家公務員指数(年齡·地域·学歷勘案	平成27年度	133.8	110.3	106. 6	103.8	124.8	114.8	121.1	102. 7	92. 7	129.8	94.8	100.9	109. 3
対国家公務員:	平成26年度	134.8	112.4	105.3	103.0	124.1	115.1	120.3	105.9	7.68	131.6	101.0	1	107.0
(年齡勘案)	対前年度差	▲ 1.7	▲ 1.7	0.8	▶ 0.3	0.4	▲ 0.2	6.0	▼ 0.8	2.8	▲ 1.5	▲ 8.7	1	2.4
	平成27年度	126.9	129.8	97. 1	122.8	126.6		-	102. 5	91.0	134. 7	112.1	121. 1	110.1
対国家公務員指数	平成26年度	128.6	131.5	96.3	123.1	126.2	132.8	124.8	103.3	88.2	136.2	120.8	-	107.7
平均年間給	与額(千円)	8,019	9,173	6,195	8,574	8,016	8,107	8,115	6,948	5,979	8,160	8,240	8,019	7,102
平均年齡	(歳)	41.9	46.7	41.2	46.1	42.1	40.4	42.8	45.0	43.4	40.6	49.3	43.2	42.8
対象人員	数(人)	173	42	276	229	6,232	367	3,505	144	9,799	1,005	12	6	21,793
<i>4</i> 1 ±	<	沖縄振興開発金融公庫	原子力損害賠償•廃炉等支援機構	沖縄科学技術大学院大学	預金保険機構	株式会社日本政策金融公庫	株式会社国際協力銀行	日本銀行	放送大学学園	日本年金機構	日本中央競馬会	農水産業協同組合貯金保険機構	電力広域的運営推進機関	全法人(12法人)
不姓士	上第二	内閣府			金融庁	財務省			文部科学省	厚生労働省	農林水産省		経済産業省	

(注) 1 本表は、各主務大臣及び各法人が公表した内容を取りまとめたものである。

「対国家公務員指数(年齢勘案)」は、各法人の事務・技術職員の給与を、国家公務員(行政職(一))の給与と比較し、各法人の年齢階層別人員構成をウエイトとして用いて 算出した指数である。

「対国家公務員指数(年齢・地域・学歴勘案)」は、民間賃金が高い地域の職員に支払われる手当の有無や学歴構成による給与水準の違いを考慮した指数である。 ಣ

「対国家公 4 銀行等保有株式取得機構については、常勤職員が全員会員銀行等からの出向者であり、出向契約に基づき、機構から定額を出身銀行へ支払う形態となっているため、 務員指数」は算出していない(なお、出向者は7人、平均年齢45.0歳、平均年間給与額(機構支給分)3,862千円)。

「全法人(12法人)」欄の対国家公務員指数は、対国家公務員指数公表対象法人について、12法人を1つの法人とみなして総合的に国家公務員と比較した数字である。

6 「全法人(12法人)」欄の平均年間給与額は、対国家公務員指数算出対象となった職員の年間給与総額を全対象職員数で除した数値である。

7 株式会社国際協力銀行は、株式会社日本政策金融公庫から分離したため、12法人に含めている。

## (2) 研究職員

•									
十数次	注 / <i>为</i>	対象人員	平均年齢	平均年間給		員指数(年齡勘案)	<ul><li>(2)   対国家公務員</li></ul>	[指数(年齡·地域	·学歴勘案)
工物目	许 人 和	数(人)	(歳)	与額(千円)	平成26年度 平	<b>成27年度</b>   対前年	度差 平成26年度	平成27年度 対	け前年度差
農林水産省	日本中央競馬会	33	44.1	10,937	130.3	129. 4	0.9 146.5	140.3	<b>▲</b> 6.2
	全法人(1法人)	33	44.1	10,937	130.3	129.4	0.9 146.5	140.3	<b>▲</b> 6.2

(注)1 本表は、各法人が公表した内容を取りまとめたものであり、平成27年度における対国家公務員指数公表対象法人(研究職員)は日本中央競馬会のみであった。

「対国家公務員指数(年齢勘案)」は、日本中央競馬会の研究職員の給与を、国家公務員(研究職)の給与と比較し、各法人の年齢階層別人員構成をウエイトとして用いて算出 0

した指数である。 「対国家公務員指数(年齢・地域・学歴勘案)」は、民間賃金が高い地域の職員に支払われる手当の有無や学歴構成による給与水準の違いを考慮した指数である。 n

結果等
の検証
与水準0
よる給
務大臣に
∰ ©
1

	様する特徴	「漢字者語型」 中度が発展して、 中度が発展し、 上記には、 上記には、 上記には、 日本の本の本の本の本の本の本の本のでは、 上記の上記が、 上記が、 上記	「国に比べば毎年来版が、高ではつている理由」による語与本語の指数には、今後も解析に関西であるものの、今後も、人事務能ら等の内容等も創業しつつ、終与本場の見置しを行い、国民の遺跡が得られる水像とするよう努める。		などの主任度である。 年齢的表、ことの表すが、日本間間、26年度 日本大き、10.6程度、体験・地域・地域・機能が、日本間間、26年度 日本大き、10.6程度、体験・地域・地域・大きを与する。 日本大き、10.6程度、体験が、日本のようを表す。 自然を使いますが、10.6年度、体験が、日本のようを表す。 自然を使いますが、10.6年度、体験が、日本のようを表す。 自然を使いますが、10.6年度、10.6	本表現なの報告、原間を開開等の格表数とも、複数数との事務を指定の一の事場を指定に導入上場所の ・ 本語を有限を指定を指しています。 た、現在の年の目に終めませる業を指して、また関連を指定している。 で、解放の年の日に終めませる業を設定して、 で、可能ながに大幅に対象を設定した。 で、可能ながに大幅に対象を対象となって、 で、可能ながに大幅に対象を対象となって、 を関係が関係がある。 発売がに大幅に対象を対象となって、 発売がいます。 発売がいます。 発売がいます。 発売がいます。 発売がいます。 を関係がある。 を関係が、 を
	主務大臣の韓証結果	デ難の適用に対していたが、一種など、一種など、一種など、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一個では、一般では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個	南 子の神器を指導を支援機のでいたのは、 開発の表現では、 を創作しているのが、 を創作しているのが、 できまった。 できままた。 できままた。 できまた。 できままた。 できまたまた。 できまたまた。 できまた。 できまたまた。 できまた。 できまた。 できまたまた。 できまたまた。 できまた。 できまたまた。 できまたまた。 できまた。 できまた。 できまたまた。 できまた。 できまたまた。 できまた。 できまたまた。 できまた。 できまたまた。 できまた。 できまたまた。 できまた。 できまたまた。 できまた。 できまたまた。 できまたた。 できまたた。 できまたた。 できまたた。 できまたた。 できまたた。 できまたた。 できまたた。 できまたた。 できまたた。 できたた。 できたまたた。 できたた。 できたまたた。 できたた。 できたまたた。 できたた。 できたまたた。 できたた。 できたた。 できたたまたた。 できたた。 できたなななななななななななななななななななななななななななななななななななな	・ 学題においては存む。 等がお話でしたれた。 た。 原本 生生の半数によが国人が占めるなど国際的な課題の が表わられ、最もなくが自然を表現していると課題にいる文章を表記する課題も高速、専門を含すること こう人が中、 等値の終うなのでであっている文章を表現。 対理を必要している、は ものできたが、こう人が、できたが、こうとのできた。 できた。 対理をできた。 対理をできた。 は お妥当な水準となっており、これらの取組が引き続き着楽に実施されるよう、今後とも注視していく。 は、これをの取組が引き続き着楽に実施されるよう、今後とも注視していく。	指金保険機能大抵計画で表現が表現が開発が開発が発送している。 特殊性から、機能の実施経験で、急機機関のシストム協議をなどの原因の関門体を指えられるが 原因でなっている。考えられる。そうしに中で、抗金保険機関においては、人事院総告に達した給与改定を行う等的 与本集の選正化に努かている。	日本公園では、「本郷の本です」で、「本郷の本です」では、「本郷の本で、「本郷の本で、「本郷の、「本郷の、「本郷の、「本郷の、「本郷の、「本郷の、「本郷の、「本郷の
	回口力 人へ終与 木 華が残ならている祖由	が解の地域的 からかと 等等のが表現 等等のが表現 を表現 でした。 では、 があるともして、 では、 では、 があるともして、 では、 があるともして、 では、 があるともして、 では、 がある。 では、 があるが構定 学年の融合が 等をの語合が 等をの語合が 等をの語合が を存む を存む があるが を存む を存む を存む を存む を存む を存む を存む を存む	・ 当機構の職員の95.2%の対策院に勤務しており、当該職員に対し、18.5%といった高い支給部合の地域手当を支給している。		・当機関の影響は東京及び大阪のかであり、金職員に対して東京18.5%、大阪15.5%と指い支給前の地域手当を を受けているため。 と、金融機関の保険処理等の 業務の特殊性から、金融の実務経験者、金融システム構造者などの高度の専門柱を備え と、金融機関の保険処理等の 業務の特殊性から、金融の実務経験者、金融システム構造者などの高度の専門柱を備え 3. 蒸度の場門柱を備えた管理機経験者を管理職として採用・参用しているため。	「高い場所は表する人が10種別の経費 地域の最高が高くなっては、全種機能に構造した人材が必要であるのに加えて、以下に挙げる特殊・議僚は事 地域の最高が高いました。 東京経まえ、このような人がは発展に関うこれがも外域を指する心臓がある。 東京経まえ、このような人が発展に関うこれがあった。大学経過である。 を持たりには、以下のような人が発展に関うこれがあった。 を持たりには、以下のような人が、大学を行うが表する。 ・ 他があった。 を持たりには、は、下のようなことに関連を関係が必要である。 ・ 他があった。 ・ 他がある。 ・ 他がな
	#+数+解	133.8	110.3	106.6	103.8	
	対国家公務員指数 年齢 十十 も対域 学歴	195.8 122.6	114.6 124.5	107.2 95.6	107.5 118.2	
	按 编 ₩	128.9	129.8	97.1	122.8	
tā.		· 中 連 を 原 の 連 の が の 連 の が の に に に に に に に に に に に に に	原 七分類書語 像方 學女康義職	沖縄科学技術大学院大学	預金保険機構	
1)事務·技術職員		<b>佐服</b>	内閣府	<b>克</b> 第	金融庁	
(E)	/	-	~	ω Κ.	4	

	請する指置			L、 機能行では、日本間におりの会別でし基づき策定・企業した「職員的与の支給基準」の基本的な考え方に従 L、 権能度、関係会等の必定に行っている。 技術的には、日本部につきが立即に対象が変わる影響を、大力の解す。内上の自体の上での形式のようによった特殊を では、日本部につきが、そのようによった。そのようによった。 では、こうに、日本製にの考えがができます。 今後も、こうにキネス方に基づき、31歳を、11歳の必当等の必定を通りに行っていく方針である。 今後も、こうにキネス方に基づき、31歳を、11歳の総与等の改訂を通りに行っていく方針である。
	主務大臣の侍臣結果		国際協力展行においては、業務を基行するに限して、維めにおける大規模プロンジクト向け出設等、国際金融業 作業を開催したのも、高度な関中を有する人権機のとの関係の 事業との関係力を指す。 事業を関係力を関係力を関係し、シール関の配信を対する 理解を制度してしても実施する。 第2000年のようには、自然のでは、 第2000年のようには、自然のでは、 第2000年のようには、 8000年のようには、 8000年のようには、 8000年のようには、 8000年のようには、 8000年のようには、 8000年のようには、 8000年のようには、 8000年のように	日本銀行の開発等については「存成表示・第一位で表示人の各本本の可能していていない7月機種類を を配け等が、一部では、一部では、一部では、一部では、一部では、一部では、一部では、一部では
	国に比べて給与水準が高くなっている理由	中央 (大きカーラ ) (18 kg 1) (	1. 高い場所的 (2.5%) (2.5%) (2.5%) (2.5%) (2.5%) (2.5%) (2.5%) (3.5%) (2.5%) (3.5%	日本銀行法第19年1443年、日本銀行は、日本銀行における間の応与等の支援の基準、(以下) 間線等与交換 基準、12、544余一般の特別に通りた人のとなるとおき、人名を財務大臣(国付出るとも近く、我们でしる。 上で十分指導力のあるものと、そうによっ対して、対した人材の、主要民間金融機関のほか主要民間を予集の高の実体を確保する。 で十分指導力のあるものと、そうによっ対し、主要民間金融機関のほか主要民間を乗等における地通の実施をも断 表現し、総等等を定めるととしている。 第17、総等等を定めるととしている。 第17、総等等を定めるというによるが、主要民間金融機関のほか主要民間金融機関、主要民間企 日本銀行の終土権が国家公務員の総与本職に比べて高くなっているのは、こうした主要民間金融機関、主要民間企 業等の総与が国家公務員の総与本権に比べて高くなっていると考えられる。
数	年十数十字	0 9 7	114.8	121.1
対国家公務員指数	4 2 4 4 4 4 8 4 4 8	126.7 123.1	116.7 129.6	119.8 126.6
数	4 本	1.26.5	132.6	11 125.7
		株 人 原 政 政 政 政 政 教 会 社 日 本 政 政 政 政 政 政 政 政 政 政 政 政 政 政 の 政 の	林式会社圖際協力銀行	日 禁令 企
/	/	準 数 空	<b>押</b> 銀金 金 0	7 財務省

	調子の音響	はない職種を図書すること 主教外任の政権権等目標をできたが、体験を目標とついた。 『じており、終与水準はおお、ためたが、後後日軍学の円承な入事文政を機にていた必要を指数まえつう。国家公務員終与制度の政 同や、他派人の終与水準の助向を勘察の上、引き続き終与規則等の見面にを行う。	業別に保護と関係といる。 ・ 大きない。 ・ 大きな	の修りは国家な務員に第一年で27年度にお7名終りを確めた状態に関うとは、中国などの関係による後の別で77条を実施 たこだにより、948となったことから、今後とも、現在の終与の交換水準を維持することとしたい。	100.9と国の水準と概ね同等。今後も国の動向や電力兼界の市場動向を見据えながら、終与水準の適正化に努める。 市場副向を見録えながら適 III性について注視してい
	主務大臣の協議結果	・開発の大学を行める人学表でもの人学などの間には、 による関係権の強いなどが比較指揮に対しているが、某人の終与制度は国に関したものでは、大会の発力機関は国に関したものでは、大会の発力を対していると考える。引き検告選正な約与大権の維持に努めていてにきたい。 とも適正であると考える。引き検告選正な約与大権の維持に努めていてにきたい。	接達工 TACAL 国际公の財政政社に受けておう。 対立監解で中央監解・事業を選択しており、異常を経済事代を記述して 「大力が大力に対し、1944、地工展による中央観測・事業を実施していることから、所に関係サービスの向上による市 熱同 「中央が大力に対し、1944、地工展による中央観測・事業を実施していることから、所に関係サービスの向上による市 熱同の 関係 (61) 万差・事業のきかのうちが影響の自分のうちが影響の自分のを持て終ります。 1945 (1945) 「日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日	能争分様(年齢・対象・対距素をの対象)に、国家を対象に対する。 地に、おきり変化にあったが表でいる。 なる、非難が変化が等・分配数が11ののを超えているのは、順角・向が東京都特別区数数であること及 び大卒以上の者の割合が開いためてある。	であり、修与本権は適切であり、年齢・地域・学歴を考慮した対国家公務員指数は1002とであり、修与本権は適切である。 ・活動に今後、未務の移稿性を鑑みたした特徴係の観点から、回の場向や電力募集の市場動 当時間は今後、未務の移稿性を鑑みたした特徴保の観点から、回の場向や電力募集の市場動 可に対処していてことしており、当省としてもそうした取り組みを促じつつ、終与水準の適正性に (・
		大學主人等的個子字形成,大學童養育物,就是打造的學品傳動。 大學主人等他國的的一個人學家學會的,就是我們們就在自然了了多。人專完到了一次。 大學主人等他國的一個人學,不是因不是一個人學。 (一) "我們們們一個人學。 (一) "我們們們一個人學。 (一) "我們們們一個人學。 (一) "我們們們一個人學。 (一) "我們們們一個人學。 (一) "我們們一個人學。 (一) "我們們一個人學。 (一) "我們們一個人學。 (一) "我們們一個人學。 (一) "我們們一個一個一個一個一個一個一個一個一個一個一個一個一個一個一個一個一個一個一	トルの調度等与こいては、放射・関係のでは、他のが調度等を手でしては、からのが関係等としている。 たる情報をしていては、放射・関係を発生している。 第の上、自主的に交換に「「おります。 第の上、自主的に交換に「「おります。」 第の上、自主的に交換に「「おります。」 第の上、自主的に交換に「「おります。」 の70 対象を持ましている。 の70 対象を持ましている。 の70 対象を持ましている。 の70 対象を持ましている。 で20 によっている。 10 になったいる。 10 になったいる。 10 になったいる。 10 になったいる。 10 になったいる。 10 になったいる。 10 になったい。 10 になったいる。 10 になったい。 10 になったいる。 10 になったい。 10 になったいる。 10 になったいる。 10 になったいる。 10 になったい。 10 になったいる。 10 になったい。 10	実施する上 実施する上 する。 する。 は高全の自分 に任格の でいること でいること を にある職 を が、監整関係 にある。 にある。 にある職 を にかる。 と が、当後 を に が、当後 を に が の に の の の の の の の の の の に の の に の の に の の に の の に の	在機関制度 電気の解析状況の服発を行います。電気の変形は使の確認の比較、必要になどで指揮性等等を対して指導・整性等が行うという。 には、一定が行うたいには、高力を指導を発するので(18世 にて行って(54)・単地域には解析を有していた。・ 無法要務を確 これ。たったイルの特別できるがは、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般で
対国家公務員指数	#+# 開 #+哲+#	100.9 102.7	133.7 128.8	108.8	115.7 100.9
<b>嫩</b> 囲 衣	4 4 4 4 4	102.5 103.3	134.7 130.6	112.1 96.9	121.1 105.8
		5. 校选大学学 國	田本中央 開調 後	原本高業協同組合行企 保険職構	電力広域的運営推進機
/	/	8 文鹏科学省	6 条件	10 農林水廠市	11 経済産業省

対国家公務員指数   本部
1403   126   14   14   14   14   14   14   14   1
本 ## 次 ## 28.4

別紙2 役員報酬の支給状況(役員報酬は支給総額を記載)

法人名		常勤役員法人の長	常勤役員の年間報酬の状況(千円)   大の長   理事   監事	主務大臣の検証結果		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	X
		* *	3,915 4,946 0,179 3,558	役員の職務・職責や国家公務員指定職の俸給との比較等を踏まえると、現行の報酬水準は概ね妥当であると考える。	(百万円) (人) 13,880	3	211
原子力損害賠償・廃炉等支援機構 ※ 7.761 ※ ※ 11,790 ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※	% 1767,1 % 1790 % % % % % % % % % % % % % % % % % % %	* * * * * * * * *	7,076 8,184 8,411 9,282 6,982 6,982 17,693	当該法人の役員報酬水準に、その職務の重要性に鑑み、国家公務員指定職の報酬水準に準じて定められていること、また、他の特殊法人等の同役員の報酬水準と比較しても、概ね平均を下回る水準となっていることから、妥当なものと認められる。	4,267,565	φ	20
			31,224 15,358		17,335	<b>г</b>	662
預金保険機構 20.886 A 1 B 1 C C 1 C C 1 D 1 D 1 D 1 D 1 D 1 D 1 D	A B C C	A B C C	16,461 16,391 15,752 16,442	預金保険機構は、金融機関の破綻処理や債権回収など、多岐にわたって専門性が求められる業務を行っており、その役員については、金融業務や倒産法制、債権回収などの高度な専門知識を有する人材が求められている。そうした中で、預金保険機構においては、特殊法人等の役員の給与についての一連の閣議決定に従い、国家公務員(指定職)に準じた水準にすることとし、人事院勧告に準じて給料程の改定を行うなど。給与水準の適定に代い。報報の改定を行うなど、給与水準の適に上に数めている。	25,145,384	ις.	405
銀行等保有株式取得機構	1	I	I		19,702,777	0	7
23,345			22,312 % 4,508 5,975 % 11,165 21,460 15,901 21,179 8,316 14,971 8,316 18,481 18,481 18,481 18,481 17,040	8 適正な水準である。 1	1,168,112		7,364
	* *	* *			04.	0	250

		常勤役員の年間報酬の状況(千円)		170	(参考)	
主務省	法人名	法人の長理事	監事 主務大臣の検証結果	予算額 (百万円)	<u>役員数</u> (入)	職員教(人)
	日本銀行	34,806 27,504 %		195,947	——————————————————————————————————————	4,617
文部科学省	放送大学学園	17,841   15,237       15,237 		13,869	۲	333
厚生労働省	日本年金機構	15,559	8.794 当該法人の理事長をはじめとした役員の報酬の支給基準は、国家公務員の指定職の給与、民間事 2.508 業の役員の報酬及び機構の業務実績等を考慮して定めている。また、不正アクセス事業による情報流 出事案を受け、平成27年6月の賞与を不支給とする措置を実施するとともに、年金記録問題に一定の 目途がつくまでの間、役員報酬を減額する措置を実施している。	276,887	10	12,999
農林水産省	日本中央競馬会	22,731 19,845 % 18,165 % 18,295 % 2,225 % 17,305 % 17,240 % 17,512 % 17,512 % 17,338 % 17,301 %	12.257 当該法人の理事長の報酬に、企業規模1,000人以上3,000人未満、人事院「平成27年民間企業に 4,019 おける役員報酬(給与)調査」による副社長の報酬額と比較すると相当低い水準(68.0%)であり、企業 規模1,000人以上、産労総合研究所「2015年役員報酬の実態に関する調査」による副社長の報酬額と 比較しても相当低い水準(59.7%)であることから、2兆5,000億円を超える勝馬投票券を発売し、2,700 億円を超える国庫納付をするという重責を担う法人の長として妥当な報酬水準であると考える。 また、副理事長、常務理事、理事の報酬は、上記人事院及び産労総合研究所の調査による専務取締役、常務取締役、取締役の報酬額と比較するとそれぞれ、相当低い水準(64.2%以下、78.3%以下、85.0%以下)であり、妥当な報酬水準であると考える。 なお、監事についても、産労総合研究所の調査による常勤監査役の報酬水準と比較すると低い水準 (86.6%)であり、非常勤監事においては、常勤監事を基に設定されていることから、妥当な水準である と考える。	2,510,937	<del>-</del>	1,678
•	農水産業協同組合貯金保険機構	16,391 <u>% 7,103</u> <u>% 7,179</u>	役員の報酬水準については、国家公務員の指定職職員(本府省局長)の報酬水準又は総務省の「特殊法人等の役職員の統与等の水準(平成26年度)]を基に、他の特殊法人等における役員の年間平均報酬額と比較しても低い水準となっている。また、機構は保険事故が発生した場合の処理業務を迅速に行い、貯金者の保護と信用秩序の維持に資することを目的とした貯金保険制度の運営主体であることから、機構の役員(理事長、理事)は、金融業務、法令、制度等に係る知識を有し、かつ、これまでの豊富な行政経験を有し機構の運営手腕に優れた者となっていること等から、当該機構の役員の報酬として妥当な水準であると考える。	62,688	2	18

(参考)	予算額     役員数     職員数       (百万円)     (人)     (人)	3,289 7 11				
	主務大臣の検証結果	当機関は、電気の需給状況の監視、電気の安定供給の確保を担う法人であり、理事長をはじめとす 2 から   1-1 土 機関の選号を担うすかの言作が重開が難れまれたカイゼリ タカ   目へった 強わが加	るでは「こも、当夜周の、生台でピントのの同文・4年」が確認・水のつれている。、くれいこれの「これに関いるで」 選が必要である。当機関においては、役員報酬の支払いの基準について、国家公務員・民間企業の	報酬等を考慮する等、適正確保に向けた取組みを行っており、経済産業省としてもそうした取組みを促して、 ち払か進の適に性については困していく	クリゴーログトンがくい	
况(千円)	監事	2,642	2,572			173,099
常勤役員の年間報酬の状況(千円	重重	<b>372</b> 11,272	16,616	16,795	16,690	1,360,179
常勤役員	法人の長	20,816				293,317
	法人名	電力広域的運営推進機関				# 4
	主務省	経済産業省				

(注)1 年間報酬は平成27年度に支給された実際の総額を記載しており、※は平成27年度の在籍期間が1年間に満たないことを示す。
 2 「-」は該当する役員がいないことを示す。
 3 「年間報酬」には、諸手当を含む。
 4 「理事」には、副理事長等を含む。
 5 「予算額」は、平成27年度計画(変更された場合には変更後の計画)に記載されている業務経費、施設整備費等を含む支出予算の総額である。
 6 「役員数」は、平成28年3月31日現在の常勤稅員数である。
 7 「職員数」は、平成28年3月31日現在の常勤稅員数である。
 7 「職員数」は、平成28年3月31日現在の常勤職員数である。

# 別紙3 役員の退職手当の支給状況

(1)理	理事長				•		
主務省	法人名	支給額(総額) (千円)	法人での在職 年	増置	退職年月日	業績勘案率	主務大臣の判断理由等
内閣府	原子力損害賠償・廃炉等支援機構	4,494	4	平成	平成27年9月14日	1.0	退職手当女給額は「独立行政法人、特殊法人及び認可法人の役員の退職金について」(平成15年12月19日閣議決定(平成27年3月24日一部改正))に基づき当機構に設置した業績評価委員会にて決定された業績勘案率を用いて算出されており、業績勘案率についても、当該委員会において、在任期間における業績等を勘案し決定されており、妥当なものであると判断している。
金融广	預金保険機構	16,676	6	5 平成	平成27年2月28日	1.4	内部規程の定めに従い、運営委員会の金融界以外の委員と監事からなる業績評価委員会において業 績勘案率を決定しており、適正な水準と判断している。
農林水産省	日本中央競馬会	21,417	15	平成	平成26年9月11日	1.35	業績勘案率検討委員会にて、平成16年度から平成26年度までの事業業績(対売上収益率等)及び当該役員の存職中の業績(国際的な評価を受ける施策の推進等)を勘案し決定。
	理事長計	42,587	1	\		$\setminus$	
(2)理事	<b>事(常勤)</b>						
主務省	法人名	支給額(総額) (千円)	法人での在職 年	期間月	退職年月日	業績勘案率	主務大臣の判断理由等
内閣府	沖縄振興開発金融公庫	3,062	. 2	- 平成	平成27年3月31日	1.4	迅職手当の算定の基礎となる業績勘案率については、「独立行政法人、特殊法人及び認可法人の役員の退職金について」(平成15年12月19日閣議決定)の趣旨を踏まえ、内部規程の定めに従い、在職期間における法人の業績や当該役員の業績を個別に検討した上で、外部有識者からなる業績評価委員会において決定。
		3,062	2	- 平成	平成27年3月31日	1.4	- 子屋
金融庁	預金保険機構	6,506	4	3 平成	平成27年2月28日	1.4	内部規程の定めに従い、運営委員会の金融界以外の委員と監事からなる業績評価委員会において業 績勘案率を決定しており、適正な水準と判断している。
		3,062	2	0 平成	平成27年2月28日	1.4	千世
財務省	株式会社日本政策金融公庫	4,183	2	0 平成	平成27年6月18日	1.7	内部規程の定めに従い、外部有職者からなる評価・審査委員会において業績勘案率を決定しており、適正な水準と判断している。
		4,826	က	0 平成	平成27年6月18日	1.4	内部規程の定めに従い、外部有職者からなる評価・審査委員会において業績勘案率を決定しており、適正な水準と判断している。
		4,156	2	7 平成	平成28年1月18日	1.4	内部規程の定めに従い、外部有職者からなる評価・審査委員会において業績勘案率を決定しており、適正な水準と判断している。
	株式会社国際協力銀行	2,761	1	6 平成	平成27年6月23日	1.6	内部規程の定めに従い、外部有識者からなる経営諮問・評価委員会において業績勘案率を決定しており、適正な水準と判断している。
	日本銀行	15,953	5	0 平成	平成27年6月30日	_	「役員の給与等支給基準」に基づき支給(業績評価対象外)。
<b>大</b> 部科学省		4,197	4	0 平成	平成27年9月30日	1.0	が法大学学園役員退職手当規程に基づき、退職手当の額は、在職期間1月につき退職日における本給月額に108万5/1008季度で得た額に、評価委員会が0.0から2.0の範囲内で業績に応じて決定される決定される業績勘案率を乗じて得た額に、評価委員会が0.0から2.0の範囲所で業績に応じて決定される決定される業績勘案率の表に関するとについて審議することとかている。業績勘案率の決定方法は機関実績勘案率の決定に関するとについて審議することとなっている。機関実績勘案率は評価委員会にて承認された各年度の業務実績評価の結果における互とおれている。機関実績勘案率は評価委員会にて承認された各年度の業務実績評価の結果における項目別評定を、機関実績勘案率について、理事長及びその結果を参考にした評価委員会において、0.8と評価された。 神間実績勘案率×3.74+個人業績勘案率×1/4の計算式に当てはめ、1.0として算出された。また当該理機関実績勘案率×3.74+個人業績勘案率×1/4の計算式に当てはめ、1.0として算出された。また当該理機関実績勘案率を登録を設定して表別なるの表現を登録におけた。また当該理者の本書をはは、決定されたものである。その決定に基づき、退職手当の額を決定しており、手当の水準は妥当性があると考えられる。
農林水産省	日本中央競馬会	8,842	2	7 平成	平成26年9月15日	1.35	業績勘案率検討委員会にて、平成21年度から平成26年度までの事業業績(対売上収益率等)及び
		5,885	8 4	7 平成 0 平成	平成26年9月15日 平成27年2月28日	1.4	当該役員の在職中の業績(東日本大震災への対応、競馬ファンの利便性拡大の取組み、事業の抜本 的改革の実行等)を勘案し決定。
	福	44 918	\		\	\	

8,842 5,885 6,569 44,918

理事計

Cross state of	- - - -	H 440-7	ш			
注 / 夕	文給額(総額)	伝人での仕職期		紫箔草安胶	计数十四位判断抽由统	
	(千円)	年	西横十万日	米爱函米十	工物人在少小期往田寺	
	296'9	4	0 平成27年6月18日	Ι	内部規程の定めに従い、取締役に準じて決定しており、適正な水準と判断している。	
	4,610	4	0 平成27年9月19日	1.0	「役員の給与等支給基準」に基づき支給。業績勘案率(1.0)については、同基準等の定めに従い、業績評価委員会が決定。	
	9,219	8	0 平成28年1月31日	1.0	「役員の給与等支給基準」に基づき支給。業績勘案率(1.0)については、同基準等の定めに従い、業績評価委員会が決定。	
	19,794	$\setminus$		$\setminus$		

<sup>(</sup>注) 1 本表は、各法人が公表した内容を取りまとめたものである。2 公表時点において、退職手当支給額の全額が確定し、平成27年度中にその全額を支払い終えた者のみを記載している。3 「理事」には副理事長等を含む。4 「業績勘案率」とは、「独立行政法人、特殊法人及び認可法人の役員の退職金について」(平成15年12月19日閣議決定)に基づき、役員の退職手当の額を決定するに当たり、10.875/100を乗じた額に乗ずる率であり、俸給月額に各法人が委嘱する外部の専門家又は設置する委員会が0.0から2.00範囲内で業績に応じて決定するものである。

別紙4 給与、報酬等支給総額

減	対前年度比(%)	0.2	20.8	13.2	5.8	3.4	0.7	1.2	1.2	1.5	<b>▲</b> 2.8	▶ 0.4	▶ 0.1	1
対前年度比較増▲減	増減額(千円) 対前年	3,303	174,949	558,934	191,510	902	387,652	62,596	481,483	40,397	<b>▲</b> 2,963,876	<b>▲</b> 64,266	▲ 191	T
平成27年度	<u>(</u> ⊞±)	1, 804, 666	1, 014, 613	4, 807, 578	3, 468, 651	27, 843	59, 707, 457	5, 162, 457	40, 168, 104	2, 758, 576	101, 811, 428	16, 537, 851	185, 988	491. 202
平成26年度	(五十)	1,801,363	839,664	4,248,644	3,277,141	26,938	59,319,805	5,099,861	39,686,621	2,718,179	104,775,304	16,602,117	186,179	1
A TH	拉入台	沖縄振興開発金融公庫	原子力損害賠償,廃炉等支援機構	沖縄科学技術大学院大学	預金保険機構	銀行等保有株式取得機構	株式会社日本政策金融公庫	株式会社国際協力銀行	日本銀行	放送大学学園	日本年金機構	日本中央競馬会	農水産業協同組合貯金保険機構	電力広域的運営推進機関
十级不	土笏目	内閣府			金融庁		財務省			文部科学省	厚生労働省	農林水産省		経済産業省

(注)1 本表は、各法人が公表した内容を取りまとめたものである。

2 「給与、報酬等支給総額」とは、常勤役職員に係る当該年度に支給した報酬、給与、賞与、その他の手当の合計額である。

3 「対前年度比較増▲減」の「対前年度比」は、平成26年度と27年度の支給総額を比較し、何パーセント変化したかを表す変化率である。

別紙4(参考1) 最広義人件費

十级少	Q T TAX	平成26年度	平成27年度	対前年度b	対前年度比較増▲減
上伤自	京く合	(千円)	(±±)	増減額(千円)	対前年度比(%)
内閣府	沖縄振興開発金融公庫	2,594,357	2, 669, 976	75,619	2.9
	原子力損害賠償·廃炉等支援機構	1,085,015	1, 360, 703	275,688	25.4
	沖縄科学技術大学院大学	4,772,439	5, 410, 481	638,042	13.4
金融庁	預金保険機構	3,809,627	4, 095, 663	286,036	7.5
	銀行等保有株式取得機構	27,767	27, 032	▲ 735	▲ 2.6
財務省	株式会社日本政策金融公庫	75,939,240	77, 558, 487	1,619,247	2.1
	株式会社国際協力銀行	6,332,742	6, 761, 134	428,392	6.8
	日本銀行	57,051,685	57, 832, 133	780,448	1.4
文部科学省	放送大学学園	5,853,914	5, 911, 410	57,496	1.0
享生労働省	日本年金機構	129,871,584	127, 195, 541	<b>▲</b> 2,676,043	▲ 2.1
農林水産省	日本中央競馬会	32,668,310	31, 079, 824	<b>▲</b> 1,588,486	▲ 4.9
	農水産業協同組合貯金保険機構	234,983	236, 487	1,504	9.0
経済産業省	電力広域的運営推進機関	I	560, 099	ı	ı
(10.7)					

(注)1 本表は、各法人が公表した内容を取りまとめたものである。

2「最広義人件費」とは、以下の金額の合計である。

・ 給与、報酬等支給総額(常勤役職員に係る当該年度に支給した報酬、給与、賞与、その他の手当の合計額)

・・退職手当支給額(常勤役職員に係る当該年度に支給した退職手当の支給額)

非常勤役職員等給与(非常勤役職員、臨時職員等に支給した給与、諸手当、退職手当支給額の合計額)

・ 福利厚生費(すべての役員及び職員(非常勤職員等を含む。)に係る法定福利費と法定外福利費の合計額)

3 「対前年度比較増▲減」の「対前年度比」は、平成26年度と27年度の支給総額を比較し、何パーセント変化したかを表す変化率である。

最広義人件費の内訳 別紙4(参考2)

(世士)
1,804,666
1,014,613
4,807,578
3,468,651
27,032
59,707,457
5,162,457
40,168,104
2,758,576
101,811,428
16,537,85
185,988
491,202

(注)1本表は、各法人が公表した内容を取りまとめたものである。
2 「最広義人件費」とは、以下の金額の合計である。
・給与、報酬等支給総額(常勤役職員に係る当該年度に支給した報酬、給与、賞与、その他の手当の合計額)
・ 退職手当支給額(常勤役職員に係る当該年度に支給した退職手当の支給額)
・ 非常勤役職員等給与(非常勤役職員、臨時職員等に支給した給与、諸手当、退職手当支給額の合計額)
・ 指利厚生費(すべての役員及び職員(非常勤職員等を含む。)に係る法定福利費と法定外福利費の合計額)
3 千円未満を切り捨てているため、合計額(最広義人件費)が一致しない場合がある。

### 資料5

## 特殊法人等の役職員の給与水準を公表している各府省HP一覧

府省名	アドレス
内閣府	http://www.cao.go.jp/kikan/yakushokuin/index.html
金融庁	http://www.fsa.go.jp/news/27/sonota/20160630-2.html
財務省	https://www.mof.go.jp/about_mof/agency/tokusyu/index.htm
別伤官 	https://www.mof.go.jp/about mof/agency/ninka/index.htm
文部科学省	http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/28/06/attach/1373613.htm
厚生労働省	http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000128974.html
農林水産省	http://www.maff.go.jp/j/corp/tokusyu/index.html
経済産業省	http://www.meti.go.jp/intro/koueki_houjin/a_index_04.html